

お金借りるリスク



目次

信用情報への悪影響

- ・ 信用情報に傷がつく原因は？
- ・ 信用情報に傷がつくと...

社会的評価の低下

返済計画の失敗による多重債務

資産や給与の差し押さえ

- ・ 不動産の差し押えとは？
- ・ 動産の差し押えとは？
- ・ 債権の差し押えとは？

完済までの支払い継続によるストレス

- ・ うつ病になると借金免除になる？

長期間の返済滞納による影響

債務不履行による訴訟や自己破産

- ・ 自己破産とは？

闇金などの悪質な業者による被害

- ・ 闇金（ヤミ金融）とは？
- ・ 闇金を利用する危険性

借入後の管理と対策

- ・ 返済が困難な場合の対処法

参考文献

信用情報への悪影響

お金を借りると**信用情報**に悪影響を及ぼすリスクがあります。

借入総額が多い場合や、長期間の支払い遅延があった場合は信用スコアが低いとみなされます。
その結果、将来的にも信用情報に悪影響を与える可能性が高いです

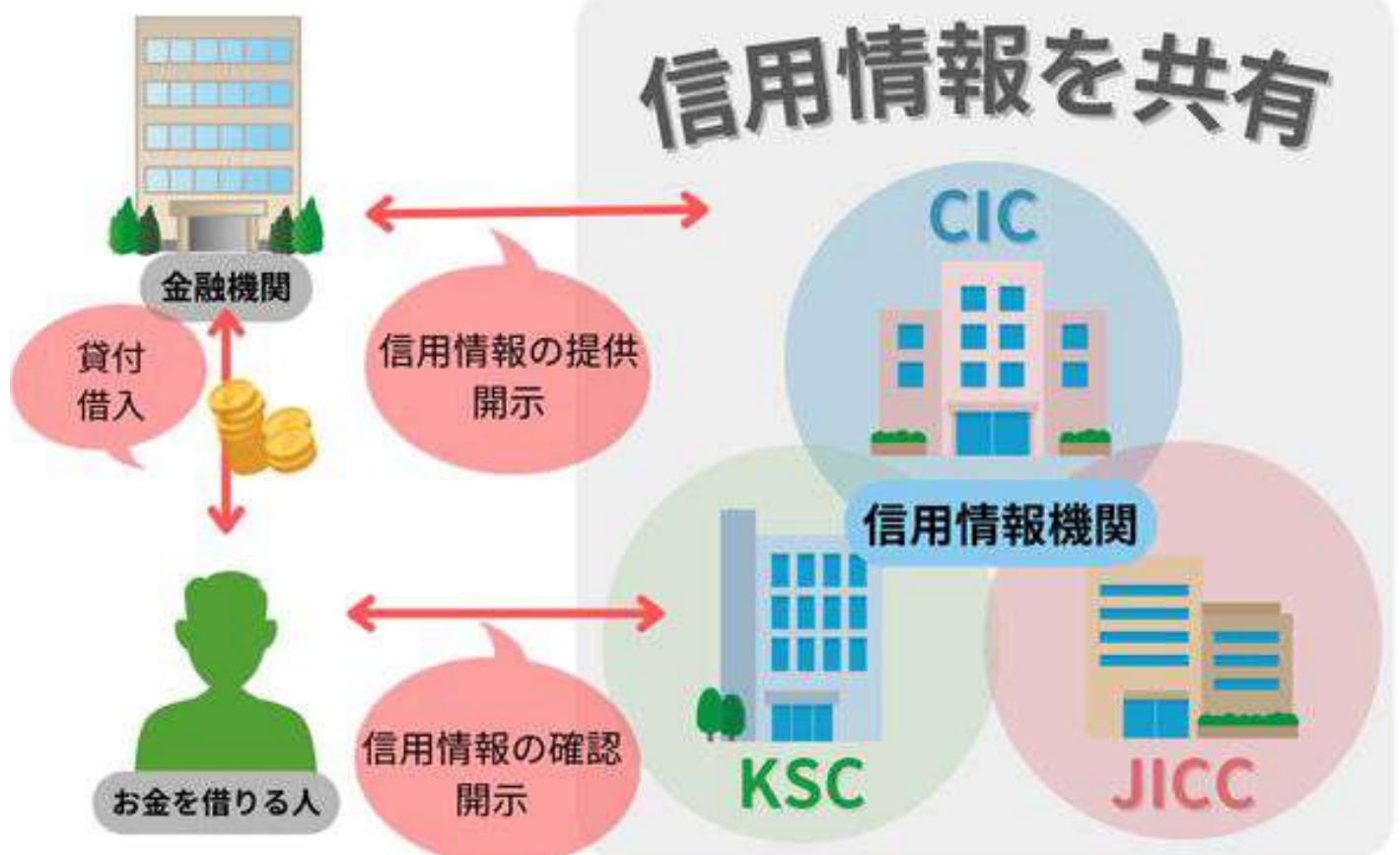


ただし、正しく利用出来れば
信用情報に悪影響を与える影響は少なくなる！

金融機関からお金を借りると、
借入の利用履歴が信用情報機関に登録されます。

その情報は他の金融機関と共有されるため、
クレジットカードやローンの審査などで確認が行われます。

信用情報を共有



信用情報機関とは？



個人や企業の信用情報を収集し、
金融機関や貸金業者に情報提供を行う機関のこと

金融機関や貸金業者は提供された信用情報をもとに審査を行います。
信用情報には借入状況や返済履歴、債務整理情報などがあります。



主な信用情報機関

CIC
JICC
KSC

株式会社シー・アイ・シー
株式会社日本信用情報機構
全国銀行個人信用情報センター

信用情報に傷がつく原因は？

信用情報に傷がつき、信用スコアが低下する原因には
以下のようなものが挙げられます。



信用スコアが低下する原因

・支払い遅延や延滞

クレジットカードやローンの返済が長期間遅延している

・債務整理

自己破産などの債務整理手続きを行う

・クレジットカードの強制解約

延滞などが原因で強制的に利用を停止される

・複数の金融機関からの借入

複数社からの返済中の多額の借入がある

・公共料金の未納

電気・ガス・携帯電話などの料金が未払いになっている

信用情報に傷がつくと・・・



支払いの遅延や多額の借入により

ブラックリストとして信用情報機関に登録されてしまうと
5年～10年にわたって生活に悪影響を及ぼす可能性があります。

ブラックリストとは？



信用情報機関に金融事故の情報が登録されている状態

支払いの遅延や債務整理などが原因で登録されます。
ブラックリストの掲載は5～7年継続すると言われています。

実際に起こる影響

クレジットカードやローンの 審査に通りにくくなる

信用情報に不安があると
金融機関の審査の通りにくくなります。
仮に審査が通った場合でも、
金利が高く設定される可能性があります。



賃貸物件の契約が難しくなる

一部の賃貸物件では
信用情報に傷がついていると契約が難しく
賃貸契約を出来ない可能性があります。

一度信用情報に傷がついて、ブラックリストに登録されてしまうと
5～10年は消えないと言われているため気をつけましょう。

また、お金を借りる際は**返済計画**を立てて
計画的に返済可能な金額を借りるようにしましょう。

社会的評価の低下



金融機関からお金を借りて、
支払い遅延や延滞などを起こしてしまうと
自身の**社会的な信用や評価**を低下させる可能性があります。

また家族や友人などにお金を借りた場合も、支払いが出来ない状態が
続くと**金銭トラブル**となり、関係が悪化することもあります。



金融機関や家族、友人など問わず
無理な借入はトラブルや大きな借金のもとになります。

また、**家族に借入を隠している場合**は以下が原因でバレてしまう可能性
もありますので、注意してください。

郵便物

WEB閲覧

信用情報開示

在籍確認
の電話

返済計画の失敗による多重債務



借金返済のために新たな借金をすることで
多重債務に陥る可能性があります。

返済を計画的に行わないと、借金が増える場合もあります。

多重債務とは？



複数の業者から借金をしており、返済が難しい状況のこと。

【多重債務の原因】

- ・収入の低さや減少で生活費などの費用を補う必要があるため
- ・借金返済のための借金



多重債務を解決するには、以下の4つの方法があります。

任意整理

債権者との話し合いで、返済方法や金額を決め直す



特定調停

裁判所へ申立てをおこない、**調停**で返済方法や金額を決め直す

個人再生手続

裁判所へ申立てをおこない、**借金の一部を約3年で支払う**ことを条件に
残りの返済を免除してもらう

自己破産

裁判所へ申立てをおこない**あるだけの財産を債権者に分配**残する。
残りは全額免除してもらう

多重債務を解決することで、**借金返済の負担を軽減することが可能**です。
一方で任意整理や特定調停などを行うデメリットもあります。

任意整理や自己破産は借金返済を軽減する1つの方法ですが、その後に**大きな影響が出る選択肢**です。

以下のようなリスクや影響があることを十分に理解したうえで相談するようにしましょう。

借金返済が滞ると、**ブラックリストに載る可能性がある**
⇒**クレジットカードやローンの審査通過が難しくなる**

引き直し計算をしたり、**減額が利息や遅延損害金のみの場合もあり**
思ったよりも大幅な減額ができない可能性がある

自己破産は引っ越しや長期旅行は裁判所の許可が必要で
任意整理は賃貸契約ができない可能性がある

ブラックリスト入りに加えて、**引っ越しや賃貸契約**まで難しくなる可能性があります。

多重債務に陥らないよう、**返済計画を立てて**からお金を借りるようにしましょう。



資産や給与の差し押さえ



お金を借りる際に**担保を提供している場合**、返済できないと判断されると担保で提供した資産が差し押えになる場合があります。

資産の他には預金や給与が差し押えの対象になる場合もあります。

差し押え対象になる資産

- ・ **不動産**：土地や家屋など
- ・ **動産**：宝石・絵画・機械など
- ・ **債権**：給与、銀行預金など



不動産の差し押えとは？



不動産の差し押えは債権者が**強制競売の申立てを行い、裁判所が認めることで執行**されます。

この場合不動産に価値があり、競売にかけることで債権が回収できると判断される必要があります。

競売代金として、債権回収の見込みがない場合は裁判所が強制執行を取り消すこともあるのです。

競売後の不動産はどうなる？



- ① 裁判所が不動産調査を行い、**売却基準額などを決める**
- ② 売却日時決定後、**不動産競売物件情報サイトなどに掲載**され買受人を探す
- ③ 買受人が落札価格を収めることで所有権が移り、**債権者などに売却金額が分配**される

動産の差押えとは？



動産の差押えは債権回収の際に、債権者が**裁判で支払いを命じられたにも関わらず支払いをしない場合に執行**されます。

債務者の経営店舗や自宅に立ち入り、財産を強制的に売却して債権回収を行います。

基本的には債務者が裁判で支払い命令を受けていることで動産の差押えが執行されますが、債務者と「**強制執行認諾文言付の公正証書**」を作成している場合は**裁判がなくても差押えが可能**です。

債権の差押えとは？



債権の差押えは**給与**と**銀行預金**の大きく2種類あります。
どちらも債権者が「**債権差押命令の申立て**」を行い、
裁判所が勤務先や銀行へ差押命令正本を送ることで執行されます。

【給与差押の流れ】

勤務先で差し押えられた分の給与を取り分ける



取り分けた分が債権者に支払われる



裁判所が決めた金額に到達するまで差押えが続く

- 毎月の給与はもちろん、**ボーナスや退職金も差押えの対象**になる
- 原則、**手取りの1/4まで**が差押えの対象になる



【銀行預金差押の流れ】

銀行で差し押えられた分を取り分ける



取り分けた預金が債権者に支払われる

- **差押えの効力は1回**のみだが、再度差押えされる可能性がある
- 差押え後に入金された分に差押えの効力はない



完済までの支払い継続によるストレス



お金を借りると、まとまった金額が手元に入り一時的な安心感と心の余裕が生まれます。

一方で、一度お金を借りると**完済まで返済義務がプレッシャー**となり、**不安や睡眠障害・うつ病**など心身への影響が生じるケースが多いです。

厚生労働省が令和5年度に実施した「健康実態調査結果」では、悩みやストレスの原因が「収入・家計・借金等」と回答した方が31%と金銭面で不安を抱えている人も少なくありません。

うつ病になると借金免除になる？

貸金業法などの法律にも、**健康被害が生じた場合に支払いを免除する旨の規則はありません。**

よって「うつ病が原因で借金をした」「借金が原因でうつ病になった」「長期入院になった」など、借金に関する精神的ストレスから健康被害が生じた場合でも、**借金の返済義務は免除されません。**

そのためお金を借りる際は計画的な借入や、借金をする前に以下のような専門機関に相談し生計の立て直しについてアドバイスをもらおうと良いでしょう。

無料相談窓口

- ・日本司法支援センター（法テラス）
- ・国民生活センター
- ・地方自治体の相談窓口
- ・日本貸金業協会
- ・日本クレジットカウンセリング協会



長期間の返済滞納による影響



お金を借りた後、返済を怠っていると

「**連帯保証人への影響**」「**督促状が届く**」可能性が高いです。

返済が滞った際、消費者金融などの貸金業者は
以下のような段階を踏んで連絡をします。

返済が滞った場合の連絡

1. 支払い延滞から1週間～1ヶ月程度でお金を借りた本人へ督促状を送付

◎督促状送付方法：電話・メール・訪問・郵便など

2. 定期的な督促状送付

3. 連帯保証人へ連絡

※連帯保証人不要で契約した場合、勤務先へ連絡

4. 借金一括返済の連絡

5. 裁判所での法的手続き

支払督促の申立て・訴訟の提起・強制執行の申立て

6. 強制執行の申立てが承認されると差し押さえ執行

7. 借り入れた本人の所在搜索

8. 詐欺罪など刑事責任を問われる

9. 家族・連帯保証人への請求



返済を滞納するとまずは督促状が届きます。

1回目の督促状を無視した場合は定期的に届くようになり、返済に応じなければ連帯保証人や勤務先へ連絡が届きます。

また貸金業者の契約書には「返済が一定期間滞った場合、全額一括返済を求める」条項が含まれており、**督促状が届いてから無視し続けると一括返済を求められるケースが多い**です。

督促状送付のタイミング



一括返済の通告が来てすぐに払えない場合でも、具体的な支払い目処が立っていれば**柔軟に対応してくれる貸金業者もあります**。

必要に応じて専門家に相談しながら踏み倒しは避け、**返済意思を伝える**ことがベストと言えるでしょう。

債務不履行による訴訟や自己破産

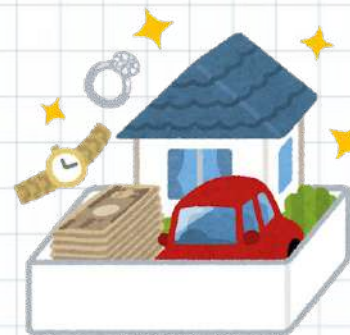


一括返済での請求は法的手続きの前段階で通告されます。

督促状を送付したタイミングで貸金業者は裁判所で訴訟の提起・強制執行の申立てなど法的手続きを進め、承認されると差し押さえが執行されます。

■差し押さえ対象

- ・銀行口座や郵便貯金などの預貯金
- ・土地や建物などの不動産
- ・車両、貴金属、家電製品など換金可能な動産
- ・借地権や賃料請求権、保険金請求権などの債権
- ・株式や投資信託などの有価証券
- ・特許権や著作権などの知的財産権



それでも応じない場合は差し押さえが継続されつつ、**借り入れた本人の所在搜索や刑事責任を問われます。**

長期間の返済滞納中も利息・延滞金が増え続けるため、家族や連帯保証人への最終的な請求は借り入れ当初より大幅に増額する可能性があります。

どうしても返済できない場合は、**自己破産**を余儀なくされるケースもあります。

自己破産とは？

自己破産とは借金返済が困難になった場合、裁判所に破産申立書を提出し手続きすることで救済を求める方法です。

破産申請書を提出後、裁判所が破産手続開始決定を行うことで破産法・貸金業法が適用され、貸金業者は債務者に対して**直接取り立てができなくなります**。

- ・ **破産法**

借金を返せなくなった人の債務を整理し、経済的再生を支援する法律

- ・ **貸金業法**

貸金業者の行為を規制し、借り手を保護するための法律

自己破産では貸金業法からの督促が止まり差し押さえを回避出来ますが、以下のようなデメリットもあります。



■デメリット

- ・ 連帯保証人が借金を肩代わりしなければならない
- ・ 手続きには費用がかかる
- ・ 財産を手放す必要がある（原則持ち家は競売・任意売却）
- ・ 最低5年はクレカ発行・ローンが組めない
- ・ 国発行の機関紙である官報に掲載される
- ・ 公認会計士や宅地建物取引士など一部の職業に就けない



■メリット

- ・ 貸金業者からの取り立てが停止する
- ・ 債務が免除され差し押さえのリスクがなくなる

自己破産は借り入れた本人の返済能力がないことを申請する手続きのため、保証人が借金を払わなければなりません。

連帯保証人不要で契約した場合、本人の返済義務はなくなるものの法的に借金は存在し続け、自己破産した事実は消えないため**踏み倒しは実質不可能**と言えるでしょう。

また自己破産の手続きには裁判所費用と弁護士費用がかかり、最低でも30万円程度必要です。



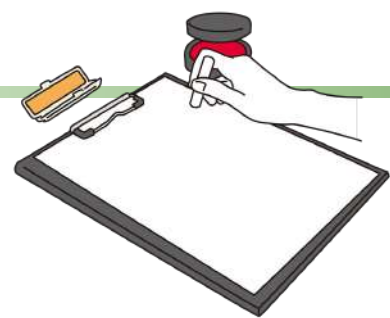
弁護士なしでも申請可能ですが手続きが複雑・法的知識が必要な他、誤った手続きをすると申請を却下される可能性もあるため依頼が得策です。

闇金などの悪質な業者による被害

多重債務・返済ストレスなど借金が原因で正常に判断が出来なくなった時、闇金など悪質な業者による被害を受けやすくなります。

闇金（ヤミ金融）とは？

公営の消費者金融は貸金業登録がされており、法的に定められた金利での貸付・契約書の送付などが徹底されています。



貸付の前には審査必須で過去の金融取引履歴から返済能力を加味したうえで貸付金額が決定されます。

一方で闇金では「審査不要ですぐに借りられる」「LINEでOK」など、**お金を借りるハードルの低さを強調**しているケースが少なくありません。

闇金業者を利用すると最悪の場合、**暴力団犯罪に巻き込まれたり自らが犯罪者になる可能性**もあります。

もし利用してしまった場合は、無料相談所への連絡など早めの対処が必要です。



POINT !

違法な貸付けには返済義務がないことを理解し、
毅然とした態度で対応することが大切です。

無料相談窓口

- ・ 金融庁金融サービス利用者相談室
- ・ 消費者ホットライン
- ・ 警察総合相談電話番号
- ・ 法テラス
- ・ 全国の財務局相談窓口
- ・ 全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会
- ・ 自治体相談窓口



対処法

- ・ すぐに返済を止める（違法な貸付けには返済義務がない）
- ・ 証拠（契約書、メール、録音など）を保存する
- ・ 警察や弁護士、専門の相談窓口相談する
- ・ 必要に応じて債務整理や自己破産の手続きを検討する

闇金を利用する危険性

闇金を利用すると以下のような危険性があり、
精神的に追い詰められる可能性が高いです。

闇金を利用する危険性

- × 法外な高金利で返済額が加算される
- × 多重債務の危険性
- × 違法な取り立て行為で精神的に追い込まれる
- × 家族や職場など周囲の人への影響
- × 個人情報が悪用される
- × 嫌がらせ行為の被害にあう
- × 犯罪に巻き込まれるリスク
- × 法的保護の対象外



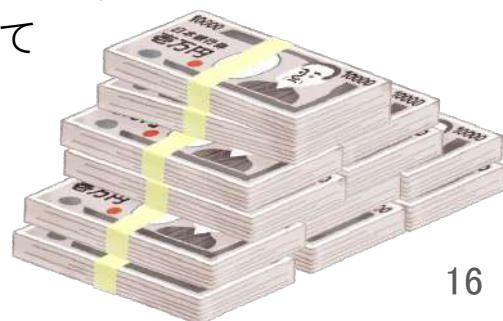
闇金では法に反する高金利や違法な取り立てが特徴で、犯罪に巻き込まれるリスクもあります。

計画的な借入・返済をするには、**法律遵守で営業している貸金業者の利用が得策**でしょう。

闇金業者を利用してしまった場合やトラブルに巻き込まれた場合は、弁護士や消費生活センターなどに連絡しましょう。

法外な高金利で返済額が加算される

借入による金利は[利息制限法](#)によって金額単位で決まっており、**10万円未満の借入に対しての年利20%が最大の利息**として定められています。



“

利息の制限

10万円未満: 年20%

10万円以上100万円未満: 年18%

100万円以上: 年15%

[利息制限法 | e-GOV法令検索](#)

”

しかし闇金を利用するとトイチ・トサン・トゴなど
10日経過ごとに1～5割の利息がつく方式で返済を求められるケースが多いです。

項目	闇金（トサン）	公的な貸金業者
借入額	5万円	5万円
金利（年利）	1095%（10日で30%）	15%（平均的な金利）
1ヶ月の利息	約13.7万円	約625円
1ヶ月後の 合計借金額	約18.7万円	約5.06万円

闇金で5万円借入れ・トサン（10日で30%の利息）の場合、
1ヶ月後の借金総額は**約18.7万円**と利息による借金の増額が見て取れます。

上記から、借入額が少額かつ短期間で返済した場合でも
高金利によって返済が困難になる可能性が高いでしょう。

一方で公的な貸金業者の場合、年利15%・1ヶ月分の利息も少なく
無理のない返済計画が立てやすいため、闇金の利用は避けるのが得策です。

多重債務の危険性

闇金では借り主の返済能力を適切に審査せず貸付するため、返済が厳しくなった
借り主は借金を返すための借金を繰り返し**多重債務に陥る危険性**が高いです。

闇金業者は信用情報機関に加盟しておらず、正規の信用情報を開示することはできません。
よって審査があると謳っていても、正式な審査はされていないと考えていいでしょう。

POINT ! 

また一度借りると前述したような高金利での請求・契約内容が不明確なため返済計画の立てにくさなど様々な要因が考えられます。



違法な取り立て行為で精神的に追い込まれる

借金の取り立ても、可能な時間や頻度・第三者への取り立てなどが貸金業法によって定められています。

闇金では高金利によって借金額が増えすぎた場合や返済が滞った場合、闇金業者による**違法な取り立て**が行われるケースが多いです。

■違法な取り立て例

- ・ 家族や職場など周囲の人への連絡
- ・ 個人情報悪用される
- ・ 嫌がらせ行為の被害にあう
- ・ 脅迫や暴力的な言動



闇金では、個人情報を利用して**家族や勤務先への連絡で借金をしていると情報を流したり、取り立てをする**など周囲の人にも影響が及びます。

嫌がらせ行為には、ネット通販で大量の商品を送りつける、借り主名義で救急車や消防車を呼ぶなど陰湿な嫌がらせにより、**精神的に追い込まれるケース**も少なくありません。

また脅迫や暴力などの被害に合うケースもあります。

犯罪に巻き込まれるリスク

闇金業者の利用により、以下のような**犯罪に巻き込まれるリスクが高くなります**。

- ・ 恐喝罪
- ・ 詐欺罪
- ・ 強要罪
- ・ 暴力団関連犯罪
- ・ 個人情報の不正利用
- ・ 違法な資金洗浄（マネーロンダリング）
- ・ 違法な取り立てへの加担



違法な取り立ての際の脅迫や暴力による恐喝罪・虚偽の情報を記載した闇金業者のチラシによる詐欺罪など、闇金業者の利用により巻き込まれる可能性のある犯罪は数多くあります。

また暴力団との繋がりがある業者も多く、[警視庁](#)では摘発された**闇金業者の内3割～4割が暴力団関係者**であると発表されています。

違法な取り立てに加担されるケースもあり、自らに犯罪歴が残ると社会的信用の喪失や将来的な就職や海外渡航の権利を失う可能性も高いです。

法的保護の対象外

公的な貸金業者から借入れした場合、以下のような法的保護を受けられます。



借り主が受けられる法的保護

- ・貸金業法による保護：過剰貸付の禁止／書面交付義務／取り立て規制など
- ・利息制限法・出資法：貸付時の上限金利：年利15%～20%まで



借入れや返済状況を照会したうえで返済可能な金額のみを貸付・書面による契約内容の提示など、**借り手は法律により保護されています。**

闇金業者には適用されず、**法外な利息や契約内容の不明さ**などから計画的な借入れ・返済が叶わないケースも多いです。

借入れの際は、安全で返済計画を立てやすい公的な貸金業者を利用が必須と言えるでしょう。



借入後の管理と対策

公的な貸金業者を利用し、計画的な借入れ・返済をすればリスクを最小限に抑えられます。借入後、以下のような管理方法がおすすめです。

管理方法	内容
返済額・返済方法の確認	金利や返済方法について理解を深める
返済計画の作成	収入と支出を考慮した現実的な返済計画を立て、遵守する
収支管理	日々の支出を記録し、返済資金を優先的に確保する
自動引き落とし	返済を自動引き落としに設定し、延滞を防ぐ
繰上返済の検討	余裕資金ができた場合、繰上返済を行い総返済額を減らす
定期的な確認	返済状況や残高を定期的にチェックする
優先順位付け	複数の借入がある場合、高金利のものから優先的に返済する

まず借入れ前に「希望借入額を月いくらずつ返済するか」
「その際の返済回数・金利・最終的な総額はいくらか」を確認しましょう。

毎月定額でかかる家賃や光熱費など日々の支出を書き出し「返済資金を優先的にいくら確保できるか」「返済方法やサイクル」を照らし合わせます。

借入後は定期的な返済が必須となりますが、
払い忘れや延滞を防ぐために自動引き落としを選択するのも一つの手段です。

資金に余裕がある場合は、毎月の定額返済に加えて**繰り上げ返済**を検討しましょう。



■繰上返済のメリット

- ・総支払利息が減少し、長期的に見て金銭的な節約になる
- ・借入期間が短くなり、より早く債務から解放される
- ・債務の早期返済は信用情報にプラスの影響を与える可能性がある



■繰上返済のデメリット

- ・手元資金が減る
- ・振込む金融機関によって早期返済に手数料がかかる場合がある
- ・予期せぬ出費に対応する資金が不足するリスクがある

また複数社から借入れする場合は、**無利息期間の短い方や金利が高い方から優先で返済**すると、**総支払額を抑えられます**。

計画的な借入れと返済は、
借入れ前の支出・収入の確認や返済シュミレーションによって可能です。

消費者金融には返済シュミレーターが用意されているため、
希望借入額や利息を確認してみましょう。

返済が困難な場合の対処法



相談方法	内容
早期相談	返済困難が予想される場合、早めに貸金業者に相談する
債務整理	返済が困難な場合、任意整理、個人再生、自己破産などの手続きを検討する
弁護士への相談	債務整理や法的対応について専門的なアドバイスを受ける

一時的に返済が困難な場合、**借入先の貸金業者へ早めに相談**しましょう。

例えば、アコムは返済日の変更や期日の相談が可能な窓口もあり柔軟に対応してもらえるため、**無断での延滞や借り逃げは絶対にやめましょう**。

“

Q：次回の返済期日に間に合わないかも・・・

A：ご返済日の変更を含め、ご返済期日に関するご相談を電話で承っております。
アコム総合カードローンデスクまでお問い合わせください。

[「ご返済」に関するよくある質問 | アコム](#)

”

収入が無い・多重債務などで返済が困難になった場合は、**債務整理**や**弁護士への相談**を検討しましょう。

債務整理の中には手続きが簡単なものや借金免除が可能なものがある反面、デメリットがあるため慎重な決定が必要です。

債務整理の種類	内容
任意整理	弁護士等を通じて債権者と交渉し、返済条件の変更を行う
個人再生	裁判所を通じて債務の一部を減額し、残りを分割返済する
自己破産	裁判所に申立てを行い、債務の返済義務を免除してもらう

任意整理のメリット・デメリット



■任意整理のメリット

- 裁判所を介さず柔軟な対応が可能
- 信用情報への影響が比較的小さい
- 債務の一部減額や金利の引き下げが可能



■任意整理のデメリット

- 信用情報に登録され、一定期間新規借入が困難
- 元本は減らない
- 債権者が交渉に応じない場合もある

個人再生のメリット・デメリット



■個人再生のメリット

- 住宅ローンの継続が可能
- 債務の大幅な減額が可能
- 資格制限がない



■個人再生のデメリット

- 信用情報に登録され、一定期間新規借入が困難
- 一定の収入が必要
- 手続きが複雑で時間がかかる

自己破産のメリット・デメリット



■自己破産のメリット

- 債務が完全に免除される
- 手続きが比較的簡単
- 債権者からの取り立てが止まる



■自己破産のデメリット

- 信用情報に長期間登録される
- 資産が没収される（ただし、生活必需品は除く）
- 一定期間、特定の職業に就けない場合がある（資格制限）



参考文献



借金への理解や金利などを深め、無理のない借入れ・返済が可能か多重債務など借金の**リスクを理解したうえで貸金業者の利用を検討**しましょう。

借金についての参考文献・相談窓口は以下の通りです。

■参考文献

- ・ [貸金業法の概要 | 日本貸金業協会](#)
- ・ [融資制度の検索 | 日本政策金融公庫](#)
- ・ [ヤミ金融の注意点 | 政府広報オンライン](#)
- ・ [消費者トラブルFAQ | 国民生活センター](#)



■相談窓口

- ・ [多重債務についての相談窓口 | 金融庁](#)
- ・ [キャッシングやローン返済の相談先 | 政府広報オンライン](#)
- ・ [法テラス | 日本司法支援センター](#)



借金問題は国の制度や法律など救済制度が数多く存在するため、一人で悩まず相談しましょう。

なかでも、法テラスは国が設立した法的トラブル解決を目的とした総合案内所です。

無料で法制度や相談窓口を案内してくれるため、どこに相談したらいいか悩んでいる方におすすめです。

借入れによるリスクを回避し、計画的な返済で経済的な安定を目指しましょう。

当資料はお金を借りる方法を紹介する記事のリスクに関する箇所をより詳しく解説する目的で作成しています。
記事：<https://011330.jp/borrow-money.html>